

令和5年度第1回一関市工業振興戦略推進会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回一関市工業振興戦略推進会議
- 2 開催日時 令和5年8月1日（火）午後2時から午後3時45分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟第2会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 荒木信夫委員（委員長）、金澤英治委員（副委員長）、小川晃弘委員、菅原寿基委員、菅原一由委員（代理 佐々木雅則氏）、花塚勇三郎委員（代理 遠藤康弘氏）、高橋満委員、佐藤昭規委員、菅野佳弘委員、鈴木幸男委員、中机純子委員
※欠席者 山岸学委員、熊谷功委員、熊谷勝委員
 - (2) 事務局 今野薫商工労働部長、小野寺正寿商工労働部次長兼工業労政課長、伊藤晃工業労政課長補佐兼工業係長、松谷俊克交流推進課長補佐兼移住定住係長、菊地由紀恵商政課長補佐兼商政係長、小野寺淳子工業労政課長補佐兼商政係長、松岡敏徳工業労政課主任主事

5 議 題

(1) 協議

- ア 令和4年度事業実績について
- イ 工業振興計画事業点検評価について
- ウ 令和5年度事業計画について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 0人

8 荒木信夫委員長挨拶

本日は、令和5年度第1回目の会議であり、令和4年度の活動の確認、見直しといったところが主な内容となります。

現在は、コロナ禍を経て世の中が大きく変化していますが、変化の一つに働き手の不足が挙げられます。特に、デジタル系人材は大都市圏に集中している状況です。地方で工業振興を進めるためには、既存の会社をしっかりと支援していくことはもちろんのこと、ほかにも若手人材やデジタル系の技術者をいかに集めて活躍、貢献してもらうかを考えていく必要があると捉えています。

一関市としてどのようなアドバンテージを持ち、若手・デジタル系人材を集めることができるか。一関市に残り、地域貢献したいと考える若者を早く見つけ、しっかりと支援

していくという戦略が必要だと思えます。

現在の一関市工業振興計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画となっています。

委員の皆様からの知恵をいただき、さらなる効果的な施策を考え、軌道修正しながら一関市の工業振興を進めていけるよう議論していきたいと考えていますのでご協力よろしくお願いいたします。

9 審議内容

(1) 令和4年度事業実績について

(2) 工業振興計画事業点検評価について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 地域若者サポートステーション事業について、ニートなどの若者の就職実績85人は素晴らしい。その後の就業状況の追跡調査もしていただきたい。

事務局 就職実績の85人は令和5年度の単年度実績となる。就職後、退職し再就職されている場合の集計など累積の人数把握が困難なところはあるが、就職先などこれまでの傾向を把握し紹介できるようにしたい。

委員 地域企業魅力発見事業も有効な施策だと考えているが、企業見学会の参加目標人数15人は少ないと感じる。両磐インダストリアルプラザ（以下「R I P」という。）や商工会議所など全面的に協力するので、目標は就職希望の高校生全員としていただきたい。

事務局 この事業は希望者の希望を取り、数人で企業を見学する取組としている。

高校生の就職支援は、6、7月頃と3月にハローワークと連携して説明会を実施している。この説明会に加え少人数での企業見学会を行っているもの。委員からいただいた意見を踏まえ、学校側へ希望を確認してまいりたい。

委員 女性にやさしい職場環境整備事業補助金は良い取組と捉えているが、実際女性が活躍することに直結したのかどうか費用対効果を検証できればいいと思う。

事務局 同事業の補足になるが、名称で女性を対象とした事業という印象を持たれるが、女性のための環境整備というものではなく、男性のトイレを改修する場合でも、職場全体として働きやすい職場をつくるために女性の意見を反映させるという組立の補助金としている。令和4年度からの補助制度であり、費用対効果などの検証は今後行っていく。

委員 R I P主催で、一関工業高等学校に通学する生徒の保護者を対象とした企業説明を令和4年度に実施した。生徒だけではなく保護者にも地域の企業を知ってもらうことはどの業態でも必要と考える。

事務局 市としても生徒や保護者に対し、市内に多くの優良企業があることを紹介する機会や、学校へのアプローチの仕方など工夫していきたいと考えている。

委員 社会の動向等を見極めながら施策の検証を行い、一関市工業振興計画に掲げる施策の中でも傾注する取組を絞り込むなど考えていければいいのではないかと。そのほか、市内企業の抱える課題、要望等を把握する機会はあるのか。

事務局 傾注する取組の絞り込みなどは意見として承る。市内企業の意見・要望把握などは、これまで一関市商工労働部工業労政課に工業相談員を配置し各企業を訪問のうえ伺っていたが、令和5年度からは公益財団法人岩手県南技術研究センターを主体とした企業訪問に切り替え、情報共有し、内容に応じて一関市と岩手県南技術研究センターそれぞれがフォローしているところである。

(3) 令和5年度事業計画について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員長 一関市工業振興計画には重要な事業がリストアップされているが、人を動かすには、高揚感がさらに高まる施策が必要と感じる。

事務局 東京、名古屋ほか他県と比較した場合、当市の支援制度は手厚く他団体から驚かれることもあるが、ご指摘のあったとおり、各企業に関心をもっていただけ施策なのか費用対効果も含め考えていかなければならない。

また、当市の最大の課題として人口減少への対策が挙げられるが、製造業はもとより、そのほかの業種も含め起業支援、女性、若者が活躍できる場を多く設けていきたいと考えている。

10 担当課 商工労働部工業労政課